

小売物価統計調査の変更及び全国物価統計調査の中止の概要

【現在】

小売物価統計調査

- <調査地域> 167 市町村
 - ・都道府県庁所在市、川崎市、浜松市、堺市、北九州市（東京都区部のほか 50 市）
 - ・それ以外の全国の市町村：
 - 家計調査と同様に、人口規模（5 万未満の市等）、地理的位置（北海道、東北等）産業的特色（第 1 次産業就業者数比率等）などによって 116 層に分け、各層から 1 市町村を抽出
- <調査対象>
 - ・約 28,000 店舗・事業所（有意抽出）
 - 品目ごとに販売数量又は従業者規模等の大きい店舗を選定
 - ・約 25,000 世帯（無作為抽出）
- <報告事項> 小売価格、サービスの料金、民営借家の家賃（食パン、家賃、電気代、大学授業料等の約 530 品目）
家計の消費支出総額の 1 万分の 1 以上を目安としている。

全国物価統計調査

- <調査地域> 673 市町村
 - ・人口 10 万以上の市（東京都区部を含む。）：263 市全て
 - ・人口 10 万未満の市及び町村：
 - 経済圏（道南圏等）、人口規模（5 万未満の市等）によって層化し、計 410 市町村を抽出
- <調査対象> 約 205,000 店舗・事業所
 - うち約 137,000 小売店舗（無作為抽出）
 - ・大規模店舗（売場面積 1,000 m²以上）：約 12,000 店舗全て
 - ・小規模店舗（売場面積 1,000 m²未満）：店舗区分（コンビニ・各種商品販売等）により層化し、計約 125,000 店舗を抽出
- <報告事項> 小売価格、サービスの料金（食パン、自転車、腕時計等の 180 品目）
17 年基準の消費者物価指数に占めるウエイトが 1 万分の 10 以上の品目

【平成 24 年度以降】

変更後の 小売物価統計調査

中止

動向編

現在の小売物価統計調査を継続

構造編（新たに追加する内容）

	地域別価格差（奇数月）	店舗形態別価格（偶数月）	銘柄別価格（偶数月）
調査地域	・動向編 167 市町村以外の 88 市 167 市町村と併せて、各都道府県において人口の 50% をカバーすることを目標に、経済圏（都道府県が設定）が重複しない、人口が多い市を選定。ただし、167 市町村だけでも 50% をカバーしている都道府県についても最低 1 市追加。	・道府県庁所在市 46 市 動向編の結果と併せて都道府県別に把握するため、全都道府県にて現在、調査している県庁所在市を対象とする。 なお、東京都区部は既に様々な店舗形態のデータが得られていることから除外。	・東京都区部 消費・流通における変化に最も敏感であるため。
調査対象	・約 500 店舗	・約 1,000 店舗 現在の小売物価統計調査で調査していない形態の店舗を中心に選定	・15 店舗程度
報告事項	・56 品目（ ）の価格 以下の条件を満たすもの 消費者が居住地周辺で購入していると考えられ、店舗や地域により価格差が見られる品目 全国的に同じ銘柄の価格が収集されている品目 地域差以外の影響が大きいと考えられる品目（サービス等）以外 消費者物価指数平成 22 年基準によるウエイトの大きい品目 等	・9 品目（ ）の価格 店舗形態別（スーパーと一般小売店など）の価格に差が見込め、かつ、価格収集が容易である代表的な品目を選定	・9 品目（ ）の価格 今後調査銘柄の候補となり得る銘柄やまとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から、状況に応じて選定
結果	動向編と併せて集計し、年平均を年 1 回公表		年平均を年 1 回公表